

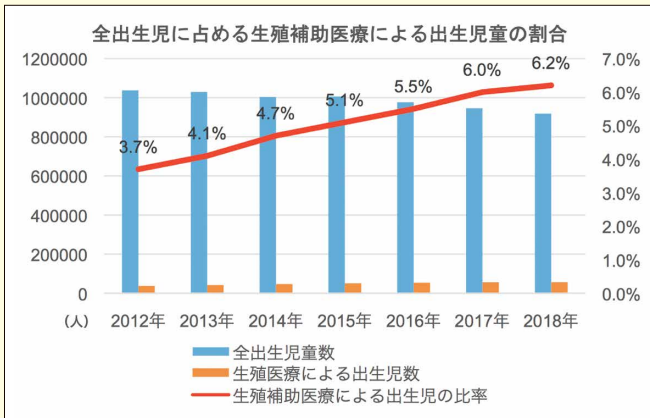
# 変えよう。

## あなたの不妊治療を 総合的に応援します

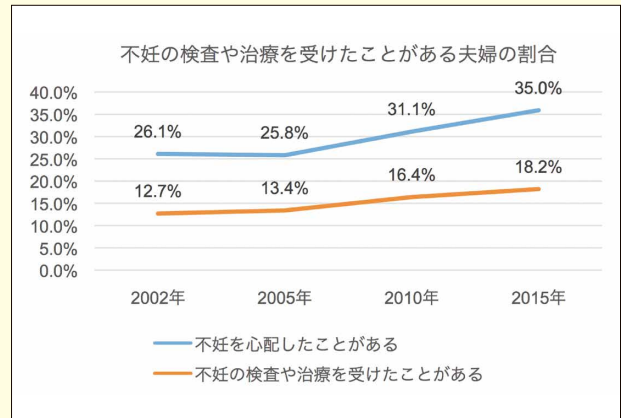
立憲民主党は、子どもを望みながら授かることが難しいカップルを強力にサポートするため、不妊治療(生殖補助医療)の助成制度や保険適用など様々な提言をおこない、政府の施策を動かしてきました。

2022年4月からの保険適用に向けて、より安全で有効な治療を推進するとともに、子どもを望むすべての人々の希望を実現するため、不妊治療(生殖補助医療)の保険適用に関する包括的な取り組みを進め、皆さんを応援します。

日本では約5.5組に1組の夫婦が不妊の検査や治療を受けたことがあり、全出生児の約16.1人に1人が不妊治療(生殖補助医療)により誕生しています。



出典:公益財団法人日本産婦人科学会「ARTデータブック 2018年」、厚生労働省「平成30年(2018)人口動態統計(確定数)」



出典:国立社会保障・人口問題研究所「社会保障・人口問題基本調査」

立憲民主党は、「不妊治療の保険適用についての提言」を取りまとめ、2021年6月11日に厚生労働大臣に提出しました。

### 提言の内容

- 1 保険適用の対象および要件について
- 2 子どもを授かりたい人々を支える治療と環境の整備について
- 3 若年期における理解・啓発の促進
- 4 仕事との両立に関する環境整備



詳しくは党HPをご覧ください。

